

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	都市計画総務一般事務事業		根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、都市計画課職員、都市整備部職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・部及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成23年度 3回 平成24年度 2回 平成25年度 4回(見込)
	【明石市地形図作成事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市地形図の作成・提供
	【都市計画支援システム事務事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画支援システムによる情報提供 平成23年度使用件数 4,446件 平成24年度使用件数 4,628件 平成25年度使用件数 4,600件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,346	21,400	28,746	1,140	0	991	26,615	正規	1.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	16,905	20,100	37,005	1,200	0	950	34,855	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	9,741	20,100	29,841	1,140	0	1,046	27,655	任期付	0.90	合計	2.80
25当初予算	6,611	18,110	24,721	1,200	0	977	22,544				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬	305		報酬	都市計画審議会等委員報酬	986
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,481	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	2,176		
委託料	都市計画支援システム更新業務委託ほか	4,280	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,735		
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	486	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	407		
備品購入費	都市計画支援システム課金装置ほか	2,379	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603		
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、研修参加負担金、速記料ほか	810	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	704		
合計			9,741	合計			6,611

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	都市計画審議会実施回数	都市計画の決定状況を測る指標として設定する。	回	3	2	4
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	件	4,446	4,628	4,600
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、都市整備部及び都市計画課の事業を円滑に運営する上で必要な事業である。 ・区区分等の決定、都市計画審議会の開催及び地形図の作成については、都市計画法に基づき市が実施するものである。なお、審議会の開催時期を調整することで開催回数を減らすことや、地形図の作成にあたっては国土地理院のデータを活用するなど、コストの縮減に努めている。 ・都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び標準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。また、年間の使用件数が約4千件あるなど、有効に活用されているといえる。 ・今後の展開としては、地方分権の流れを受けて、都市計画決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の更なる推進により事業を進めていく。 				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	都市計画総務費					
	事業	屋外広告物規制事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市整備部都市計画課			
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5037			
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
			根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
				委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	屋外広告物
	意図（どういう状態にしたいのか）	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。
事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成23年度 367件 4,344,300円 平成24年度 384件 4,119,500円 平成25年度 360件(見込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	19	14,500	14,519	1,715	0	4,344	8,460	正規	2.10	パート	0.00
24当初予算	180	14,360	14,540	1,654	0	4,200	8,686	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	41	14,360	14,401	1,422	0	4,120	8,859	任期付	0.30	合計	2.40
25当初予算	180	18,210	18,390	1,603	0	4,300	12,487				

区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
				需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161
	合計		41		合計	180

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された割合	件	367	384	360
	指標で表せない成果					
屋外広告物規制については、「美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図ること」が成果としてあげられるが、これらについては数値で測定できるものではない。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、団体委任事務であるため、兵庫県屋外広告物条例等の改廃がない限りは継続する必要がある。 ・当該条例による許可手続きについては、一般に浸透しきれておらず、結果的に無許可及び基準不適合の広告物が一定数存在する。無許可及び基準不適合の広告物の削減に向けて、手続きに関する周知及び是正、指導を強化・推進していく。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市景観形成事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課					
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037					
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度			
	事業	都市景観形成事務事業		根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
個別計画		都市景観形成基本計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市民									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。									
事業内容	①都市景観形成事業									
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市景観形成重要建築物の指定 平成8年度から平成17年度までに15物件を都市景観形成重要建築物に指定し、保全を図っている。 ・都市景観形成地区の指定 平成8年に大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定し、良好な街並みの保全、育成を図っている。 ・大規模建築物等の届出制度の実施 平成6年から高さが15mを超える建築物等について届出を求め、色彩等を定めた誘導基準に沿った指導、助言を行い、良好な街並みの育成を図っている。平成23年度・・・38件 平成24年度・・・22件 平成25年度・・・30件（見込）なお、平成24年度より、超大規模建築物などを対象に都市景観アドバイス会議を実施している。 ・啓発 わがまちあかし50選の選定（平成18年度）、景観ウォークの実施（平成20年度から平成24年度まで年1回実施）、わがまちあかし十景絵画写真コンクールの実施（平成23年度）、わがまちあかし十景絵画コンクール、写生大会（平成24年度）及び都市景観に関する出前講座などにより、広く市民、事業者への啓発を図っている。 ・表彰 都市景観賞を実施し、広く市民、事業者に啓発を図っている。（平成21年度実施） ・助成 都市景観形成重要建築物への助成により当該建築物の保全を図っている。（年間3物件程度） 									
事業内容	②中心市街地活性化区域内において、都市景観形成地区の指定に向けた調査等の実施（平成27年度まで実施予定）									
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度は、市独自で予備調査実施 ・平成23年度は、中心市街地活性化事業で住民・事業者・来街者アンケート、屋外広告物現況調査、景観説明会を実施 ・平成24年度は、地元の気運を高めるため、ワークショップや社会実験的取り組みなどを実施 ・平成25年度は、景観形成地区の指定候補地区において、指定に向けての勉強会、ワークショップ及び協議会設立準備を実施予定 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,718	13,600	19,318	4,300	0	0	15,018				
24当初予算	9,478	13,440	22,918	2,250	0	0	20,668	正規	1.10	アルバイト	0.00
24決算	4,727	13,440	18,167	4,300	0	0	13,867	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	3,568	10,430	13,998	818	0	0	13,180	任期付	0.50	合計	1.60

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	180		報酬	都市景観審議会委員報酬	238
需用費	わがまちあかし十景カレンダー印刷費ほか	438	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	380		
委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託	3,003	需用費	わがまちあかし十景カレンダー印刷費ほか	397		
使用料及び賃借料	コピー使用料	271	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託	1,818		
負担金補助及び交付金	都市景観形成重要建築物等助成ほか	591	使用料及び賃借料	コピー使用料	495		
その他	都市景観審議会委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	244	その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	240		
合計			4,727	合計			3,568

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-003	事務事業名	都市景観形成事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された割合	件	38	22	30
	景観イベント参加者数	市民啓発イベント(景観ウォーク、重建所有者交流会、十景コンクールなど)への参加者	人	263	101	10
指標で表せない成果						
都市景観の形成については、「景観の保全や良好な景観の形成」が成果として挙げられるが、これらについては、数値で測定できるものではない。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠なものである。また、景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められているといえる。 ・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、その効果も分かりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより、良好な景観が形成されつつある。 ・今後の展開としては、従来の事業者を対象とした大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導のみならず、市民への啓発やPR活動をより推進していくことで、市民自らの意識の更なる高揚を目指し、景観形成を図れるよう事業を推進していく。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 まちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 004					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課						
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037						
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	事業	まちづくり推進事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法						
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画		都市計画マスタープラン			委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） まちづくり									
	意図（どういう状態にしたいのか） 多様な地域主体によるまちづくりを進められるようにする。									
事業 内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成23年度 4回 平成24年度 3回 平成25年度 6回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成23年度 1地区 平成24年度 2地区 平成25年度 1地区(見込) ②地区計画の推進 ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成23年度 21地区 平成24年度 22地区 平成25年度 26地区(見込) ③密集市街地の改善 ・市内に点在する密集市街地の防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 6地区									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,257	9,350	10,607	0	0	0	10,607	正規	0.70	パート	0.00
24当初予算	1,023	7,560	8,583	0	0	0	8,583	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	710	7,560	8,270	0	0	0	8,270	任期付	0.20	合計	0.90
25当初予算	766	6,330	7,096	0	0	0	7,096				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼		90		報償費
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金・地区計画推進協議会負担金ほか	620		旅費	近接地旅費ほか	68
					需用費	図書購入費ほか一般事務経費	31
					負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金・地区計画推進協議会負担金ほか	487
	合計		710		合計		766

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-004	事務事業名	まちづくり推進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	地区計画数	地区計画を策定した地区数	地区	21	22	26
	説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	回	11	13	15
指標で表せない成果						
地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・国、県にも同様の制度があるが、支援の総量としては不足していることから、地域主体のまちづくり活動を支援する市の枠組みが必要不可欠である。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要がある。 ・地区計画の策定数が24地区（平成25年7月現在）と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。 ・人口減少や高齢化、それに伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、地区計画の推進をはじめとする地域主体のまちづくり活動の必要性が今後一層増していくと考えられる。活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより一様ではない。今後も事例研究を重ね、支援や協働の在り方がより最適なものとなるよう努めていく。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037					
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	事業	都市計画方針策定事業	根拠法令・要綱等	都市計画法					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
個別計画	都市計画マスタープラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市域の都市づくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。

事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成23年度 2項目 平成24年度 5項目 平成25年度 4項目(見込)
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成23年度 6件 平成24年度 2件 平成25年度 3件(見込)
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成23年度 1件 平成24年度 0件 平成25年度 1件(委託せず内部で実施見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,418	9,350	12,768	0	0	0	12,768	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	2,100	9,240	11,340	0	0	0	11,340	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	462	9,240	9,702	0	0	0	9,702	任期付	0.00	合計	1.10
25当初予算	5,700	9,130	14,830	1,980	0	0	12,850				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	大道町地区既存不適格建築物調査業務委託	462			旅費	セミナー旅費
				需用費	一般事務経費	20	
				委託料	都市計画道路見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託	5,600	
				負担金補助及び交付金	出席負担金	20	
	合計		462		合計	5,700	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-005	事務事業名	都市計画方針策定事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	件	6	2	3
指標で表せない成果						
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化をはじめ、地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が求められている。 ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。 ・市民アンケートの結果から、基盤整備や交通など都市環境については、一定の評価が得られている。 ・委託業務について、複数をまとめて発注したり、プロポーザルを取り入れるなど、費用対効果を高める取り組みを実施している。 ・当事務は変化する都市へ対応するための経費というべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	西明石活性化プロジェクト事業		根拠法令・要綱等				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	西明石地域のまちづくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。
事業内容	【平成22年度】	準備会による地元協議（3回開催） 西明石活性化プロジェクト協議会の設立（平成23年4月3日設立・委員18名：学識2名、地域住民12名、庁内4名（4部から各1名））
	【平成23年度】	地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定
	【平成24年度】	・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート
	【平成25年度】	・協議会の運営 ・地域住民の意見を踏まえた、「まちづくりの姿」のとりまとめ

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,289	7,650	8,939	0	0	0	8,939	正規	0.90	パート	0.00
24当初予算	5,240	7,560	12,800	0	0	0	12,800	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,206	7,560	9,766	0	0	0	9,766	任期付	0.00	合計	0.90
25当初予算	1,540	7,470	9,010	0	0	0	9,010				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指導謝礼等	131		200	報償費	指導謝礼等
委託料	協議会運営支援業務委託	2,074	10	需用費	食糧費	10	
使用料及び賃借料	会場使用料	1	1,300	委託料	協議会運営支援業務委託	1,300	
			30	使用料及び賃借料	会場使用料	30	
	合計		2,206		合計		1,540

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-006	事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	協議会の開催回数	地域と行政が協働して取り組むため、協議会で十分協議して合意形成を図ることが、今後の事業の成果につながる	回	5	3	3
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>・西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、南から駅へのアクセス性や、鉄道で南北地域が分断されているなど課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。</p> <p>・本事業は地域住民のニーズを的確に捉えるため、地域と行政が協働して協議会に取り組むこととしている。協議会で地域と十分協議しながら課題を整理し、目指すべき「まちづくりの姿」をとりまとめるため、効果的な事業であるといえる。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		住居表示整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 007		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度		
	事業	住居表示整備事業		根拠法令 ・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要 領				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市民、事業者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。								
事業 内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成24年度の第17次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。 ○平成25年度は、大蔵谷南地区及び大久保町西脇地区における住居表示の実施に向け、手続きを進める。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,912	7,650	10,562	0	0	0	10,562	正規	1.10	パート	0.00
24当初予算	13,313	7,820	21,133	0	0	0	21,133	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	10,399	7,820	18,219	0	0	0	18,219	任期付	0.10	合計	1.20
25当初予算	7,823	9,390	17,213	0	0	0	17,213				

24年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		報酬	住居表示審議会委員報酬		20		報酬
	需用費	街区表示板・町名表示板・住居番号表示板印刷ほか一般事務経費	3,017		旅費	近接地旅費	19
	役務費	住居番号板運賃・梱包費	1		需用費	街区表示板・町名表示板・住居番号表示板印刷ほか一般事務経費	1,073
	委託料	住居表示整備事業実施業務委託・住居表示板取付委託	7,172		役務費	郵送料	270
	使用料及び賃借料	コピー使用料	189		委託料	住居表示整備事業実施業務委託・住居表示板取付委託	6,200
					使用料及び賃借料	コピー使用料	200
	合計		10,399		合計		7,823

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-007	事務事業名	住居表示整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として設定する。	%	29.1	29.7
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・住居表示は、分かりやすい住所にすることで、住環境の向上を図るものであり、必要な事業である。 ・町名、町界の整備は、住居表示に関する法律等により、市がなすべき行為と定められている。 ・住居表示が実施された地区では、住所に対する各種の混乱・障害が解消されるなど、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与している。 ・今後も、一定規模の街区が形成され、住民の合意が得られた地区から順次、住居表示の実施に向けた取り組みを進めていく。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	住居表示板損傷調査(緊急雇用)事業	新規/継続	H24休廃止		整理番号	0160001000 - 008		
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	土木費						
	項	都市計画費						
	目	都市計画総務費						
	事業	住居表示板損傷調査(緊急雇用)事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課		都市整備部都市計画課			
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先		(078)918-5037			
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度	平成 24 年度
			根拠法令・要綱等		住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領			
			実施方法		直営	○	補助・助成	
			委託		○	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	街区表示板
	意図(どういう状態にしたいのか)	設置している街区表示板が経年劣化しているため、補修を要する箇所を調査し、順次取り替え作業等を行うことにより、維持管理の迅速化・効率化を図る。
事業内容	昭和39年より順次、住居表示を実施してきたが、設置している住居表示板が経年劣化している。補修を要する箇所を調査し、順次取り替え作業等を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24当初予算	9,474	0	9,474	9,474	0	0	0			
24決算	8,505	0	8,505	8,505	0	0	0	再任用	合計	
25当初予算								任期付		

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	街区表示板損傷調査業務委託		8,505		
	合計		8,505		合計		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-008	事務事業名	住居表示板損傷調査(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	街区表示板取り替え枚数	現地調査の結果、補修を要すると判断し、取り替えた街区表示板の枚数	枚	-	893	
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成24年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	土木費			事業所管課	都市整備部区画整理課				
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5038				
	目	都市計画総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	大蔵地区住環境整備事業			根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成			
	5-1 良好な都市環境の整備				委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画	都市計画マスタープラン									
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	大蔵地区(24ha)									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。									
道路、広場用地等の公共施設整備を行う。										
【H23年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(48.64㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行った。(2件)										
【H24年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(133.49㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行った。(2件)										
【H25年度の事業実績見込み】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行う。(207.98㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行う。(13件)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	37,954	17,000	54,954	17,334	17,300	0	20,320				
24当初予算	74,730	8,400	83,130	35,300	34,800	0	13,030	正規	1.00	パート	0.00
24決算	14,630	8,400	23,030	6,523	6,400	0	10,107	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	94,385	8,300	102,685	44,650	44,200	0	13,835	任期付	0.00	合計	1.00

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(収入印紙、プリンター用紙等)、食糧費(地元協議会用等)	69		需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	145
委託料	物件補償調査費、用地管理費、測量費	1,112	委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財試掘調査等	3,470		
工事請負費	用地管理費	178	工事請負費	道路補修等用地管理	1,300		
公有財産購入費	用地取得費	4,660	公有財産購入費	用地取得費	17,600		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	8,389	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	70,800		
その他	近接地旅費、コピー・カラーコピー、使用料等	222	その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	1,070		
合計			14,630	合計			94,385

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-001	事務事業名	大蔵地区住環境整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	71.7	72.2	87.2
	指標で表せない成果					
道路整備等の公共施設整備、木造等老朽住宅の除却により防災性の向上が図られる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、地域住民のまちづくりの意識の向上を図り、地権者の協力を促し、早期整備を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	土地区画整理費					
	事業	区画整理一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業の分割/統合の内容				
	5-1 良好な都市環境の整備		事業所管課				
個別計画			連絡先	(078)918-5038			
			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	土地区画整理法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	区画整理課職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。
事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。	
	【H23年度の事業実績】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。（7件）
	【H24年度の事業実績】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。（8件）
	【H25年度の事業実績見込み】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。（5件）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	547	21,250	21,797	0	0	0	21,797				
24当初予算	550	13,440	13,990	0	0	0	13,990	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	400	13,440	13,840	0	0	0	13,840	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	550	9,960	10,510	0	0	0	10,510	任期付	0.00	合計	1.20

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	190		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	226
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	210	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	324		
合計			400	合計			550

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-002	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	回	7	5	5
	指標で表せない成果					
研修会等に参加し、個人の技術が向上することにより、区画整理事業における補償事務、工事積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	烏羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部区画整理課			
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5038		
	目	土地区画整理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	烏羽新田土地区画整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(烏羽新田地区)施行規程					
個別計画	都市計画マスタープラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内烏羽新田地区。
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。
事業内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。	
	【H23年度の事業実績】 ○区画道路7号線ほか築造工事を行った。(L=75m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(13件)	
	【H24年度の事業実績】 ○区画道路38号線築造ほか工事を行った。(L=117m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(33件)	
	【H25年度の事業実績見込み】 ○区画道路7号線ほか築造工事を行う。(L=49m) ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(3件)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	67,762	43,350	111,112	0	61,700	23	49,389	正規	5.40	パート	0.00
24当初予算	73,401	41,160	114,561	0	65,800	30	48,731	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	48,772	41,160	89,932	0	32,700	26	57,206	任期付	0.00	合計	5.40
25当初予算	56,101	44,820	100,921	0	46,800	30	54,091				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品	445		需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	522
委託料	建物調査費、工損調査費、事業用地除草費、測量費	10,923	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地測量杭設置業務委託等	17,500		
工事請負費	区画道路築造工事費等	19,489	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	350		
負担金補助及び交付金	配水管布設工事負担金	1,217	工事請負費	区画道路築造等工事費	7,300		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費等	16,140	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	30,000		
その他	審議会委員報酬、近接地旅費、コピー・カラーコピー、原材料等	558	その他	審議会委員報酬、近接地旅費、原材料費等	429		
合計			48,772	合計			56,101

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業
-------------	----------------	--------------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	87	88	89
	指標で表せない成果					
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。 また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、権利者との交渉を続け、移転補償及び地区内公共施設整備を進める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部区画整理課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5038				
	目	土地区画整理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	組合土地区画整理事業		根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
個別計画	都市計画マスタープラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	土地区画整理組合
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。
事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。	
	【H23年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○西脇地区国庫補助金に関する市負担金を交付した。(市負担金 95,625千円) ○谷八木北土地区画整理組合及び松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。(谷八木北 助成金 9,208千円 助成対象 公園築造費) (松陰山手 助成金 17,150千円 助成対象 現況・地区界測量、組合設立認可申請図書作成)	
	【H24年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。	
	【H25年度の事業実績見込み】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。 ○西脇地区区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行う。 (助成金 103,600千円 助成対象 道路・公園・水路築造費)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	127,367	37,400	164,767	0	95,600	0	69,167				
24当初予算	6,714	33,600	40,314	0	0	0	40,314	正規	3.10	パート	0.00
24決算	5,333	33,600	38,933	0	0	0	38,933	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	109,114	25,730	134,844	0	0	0	134,844	任期付	0.00	合計	3.10

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		22		旅費
	需用費	事務用消耗品、補助事業図書等	268		需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	344
	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000		委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000
	使用料及び賃借料	コピー・モノクロコピー使用料	43		使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	120
					負担金補助及び交付金	土地区画整理組合助成金	103,600
	合計		5,333		合計		109,114

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-004	事務事業名	組合土地区画整理事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援による事業の進捗率を指標とする。	%	西脇 62 谷八木北 57 長坂寺 32 松陰山手 事業認可	西脇 72 谷八木北 100 長坂寺 85 松陰山手 3	西脇86 長坂寺95 松陰山手40
	指標で表せない成果					
財政的支援及び技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、グレードの高い都市基盤の形成を図ることができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的支援、技術的支援及び許認可等を行う。 また、今後の組合設立を目指す西脇西部地区に対して、積極的な支援を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(区画整理課)	新規/継続	継続事業	整理番号	0160002000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業の分割/統合の内容				
	款	清算事務費					
	項	清算事務費					
	目	清算事務費					
	事業	清算金徴収事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市整備部区画整理課			
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5038			
個別計画	都市計画マスタープラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
			根拠法令・要綱等	土地区画整理法、東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程、明石市土地区画整理事業清算金等取扱規則			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)区域内の清算金徴収対象者
	意図(どういう状態にしたいのか)	換地処分に伴い確定した清算金(徴収分)について、分納申請のあった清算金を徴収する。
事業内容	分納申請のあった清算金の徴収事務を行う。	
	【施行地区の面積】	○44.2ha
	【清算金分納徴収者数】	○3人
	【H23年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った。
	【H24年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った。
	【H25年度の事業実績見込み】	○716千円の分納徴収を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,402	13,940	17,342	0	0	3,402	13,940	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	10	12,600	12,610	0	0	10	12,600		再任用		0.00
24決算	2,686	12,600	15,286	0	0	2,686	12,600	任期付	0.00	合計	1.30
25当初予算	8	10,790	10,798	0	0	8	10,790				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		補償補填及び賠償金	前年度繰上充用金		2,686		需用費
	合計		2,686		合計		8

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-005	事務事業名	清算金徴収事務事業(区画整理課)
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	清算金徴収額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収額を指標とする。	千円	分納金徴収額 703 分納金利息 13	分納金徴収額 706 分納金利息 10	分納金徴収額708 分納金利息 8
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	清算金分納対象者に対して、現在の手法を維持しながら徴収事務を行う。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	都市計画費						
	目	公園費						
	事業	公園維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	5-4 公園の整備・緑化の推進		連絡先	(078)918-5039				
個別計画	緑の基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
			根拠法令・要綱等	都市公園法				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の公園等を利用する不特定多数の方々。
	意図（どういう状態にしたいのか）	公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。

事業内容	【平成23・24年度】	①市内約400箇所の公園等にある植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業務委託により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務を行った。 ②職員による遊具等の公園施設の安全点検を年3回以上実施し、公園施設の異常や劣化状況を把握した。確認した不具合箇所は、適宜補修や修繕を行い、速やかに改善し、安心して利用できるようにした。 ③老朽化が著しい公園施設の改修工事を行った。 ④公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会(約270団体)」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の美観を保持した。
	【平成25年度主な工事等】	①明石海浜公園第2駐車場舗装工事 ②明石海浜プール更衣棟受変電設備改修工事ほか施設改修工事 ③西二見公園くぼみ対策工事 ④上ヶ池公園園路改修工事 ⑤公園樹木等維持管理業務委託ほか業務委託 ⑥公園施設等の修繕

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	263,459	183,655	447,114	0	0	4,025	443,089	正規	20.45	パート	0.00
24当初予算	249,699	182,090	431,789	2,500	0	4,707	424,582	再任用	7.00	その他	0.00
24決算	239,974	182,090	422,064	1,854	3,300	4,948	411,962	任期付	1.25	合計	28.70
25当初予算	306,068	196,785	502,853	0	49,900	4,730	448,223				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,601		9,933		
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	60,123	57,086				
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	124,314	135,780				
工事請負費	松が丘公園公園施設更新工事ほか	30,454	82,000				
備品購入費	移動式バスケット台、公園愛護会用物置ほか	9,362	16,500				
その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料ほか	6,120	4,769				
合計			239,974	合計			306,068

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-001	事務事業名	公園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年3回以上の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	件	1	0	0
	指標で表せない成果					
・公園に対する苦情や要望が多様化する中、経費の削減を図りながら、市民サービスが低下しないように迅速かつ適切な公園の管理を行っている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	市内に約400箇所ある公園や緑地において、来園者が安全で安心して利用できるように努めている。主に、幼児や児童が利用する遊具等の公園施設は、点検業務を充実させている。また、市民との協働事業の一つである公園愛護会や公園アダプト制度を活用し、安全安心で魅力ある公園を維持している。 今後、市民との協働事業をさらに拡充し、限られた予算の範囲内で市民の方々からより親しまれる公園を目指していく。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5039		
	目	公園費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	公園維持管理事業				根拠法令・要綱等 地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例		
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	補助・助成			
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	指定管理	○		
個別計画	緑の基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。

事業内容	【平成23年度】	・石ヶ谷公園、明石海浜公園及び魚住北公園、大蔵海岸公園の4公園の維持管理運営を指定管理者3者にて実施した。
	【平成24年度】	・石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園の3公園の維持管理運営を共同事業体による指定管理者1者にて実施した。（大蔵海岸公園は土木部へ所属換え）
	【平成25年度】	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理は、指定管理者による直営管理のほか、専門業者による保守点検を実施する。 ・植物管理は、除草や芝刈等の日常的な管理は指定管理者の直営で行い、一部の高木剪定等については、委託業者で実施する。 ・プールのオープンや自主事業、イベント案内を盛り込んだ新聞折り込みによるPRや桜や梅などの開花状況の公園情報を載せた公園だよりを発行する。また、バスの車内吊りによるPRなども実施する。（3公園施設の効率的な広報の実施）
		<ul style="list-style-type: none"> <石ヶ谷公園 面積13.9ha> ・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：中央体育会館（第1競技場・第2競技場・会議室3室）】 ・自主事業では、バレーボール、バドミントン、卓球等のスポーツ開放や卓球、バレーボール、すこやか健康体操、幼児体操、フットサル等のスポーツ教室を実施する。また、バレーボールやフットサル等の夏期スポーツ教室、貯金箱作りなどの夏休み特別体験教室を実施する。 ・農業センター跡地利用の一環として、旧牛舎横の高台に「石ヶ谷ひだまりの広場」を整備するほか、未整備である山林の里山整備を年次的に実施する。 <明石海浜公園 面積17.0ha> ・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場】 ・自主事業では、バスケットボールのスポーツ開放やキッズダンス・ヨガ・サッカー・体操・テニス等のスポーツ教室を実施する。また、キッズダンスやヨガなどの夏期スポーツ教室を実施する。 ・こども施策の充実を図るため、市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プール使用料の無料化を実施する。 <魚住北公園 面積1.3ha> ・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：テニスコート3面、多目的広場】 ・自主事業では、テニスのスポーツ教室を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	247,278	24,805	272,083	0	0	53,095	218,988	正規	2.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	209,208	22,820	232,028	0	0	51,030	180,998	再任用	1.00	その他	0.00
24決算	214,980	22,820	237,800	0	0	57,338	180,462	任期付	0.40	合計	3.55
25当初予算	216,208	22,285	238,493	0	0	52,482	186,011				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	214,980			委託料	指定管理料
	合計		214,980		合計		216,208

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園(プール含む)・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	人	220,067	235,766	240,000
	スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園(プール除く)・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	%	45	47	47
指標で表せない成果						
石ケ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園の大部分は多くの市民が気軽に様々な目的で利用できる無料公園施設であり、市民の憩いの場として健康増進活動やレクリエーション活動等に大きく寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園の3公園は、体育館、テニスコート、グラウンドおよびプールなどの有料公園施設を有していることから、よりきめ細かな市民サービスが求められている。</p> <p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かしたサービス向上や管理運営費の縮減を行い、効率化を図るとともに市民満足度も向上している。また、平成24年度からは、3公園の維持管理運営を共同事業体による一括管理としたことにより、高水準で均一的なサービスが提供できるようになった。</p> <p>平成25年度の公園施設利用者数は、明石海浜プールにおいて市内小学生の無料化に伴い、水深台を設置し子どもの遊泳面積を拡大し安全性を確保する工夫や小学生水泳教室などの各種イベントを開催することにより入場者数の増加が見込まれる。</p> <p>今後も公園利用者の安全を確保し、既存施設を適切に管理することで、公園施設の延命化を図り施設更新費用の抑制に努める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	和坂公園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課					
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039					
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	事業	和坂公園整備事業	根拠法令・要綱等	都市公園法					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	○	指定管理			
個別計画	緑の基本計画								

対象（誰を・何を）
 和坂地区及びその周辺の地域住民が利活用するための、昭和21年8月15日に都市公園として戦災復興都市計画決定された林村財産区が所有しているため池。

意図（どういう状態にしたいのか）
 地域住民の多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となる公園として整備する。

事業内容
 和坂公園は、平成12年度から平成15年度にかけて用地測量業務や自然環境調査を行い、平成22年度に公園整備の基本構想を策定した。
 現状の谷池は堤防部の老朽化が進み危険な状況であるため農水産課が堤防を補強する谷池防災放流施設整備工事を施工しており、その工事で創出された土地を公園用地(1,700㎡)とする。
 今後も農水産課と連携し、事業の効率化を図るとともに、地元調整を十分行い、進めていく予定である。

平成12年度 進入路用地測量業務委託
 平成13年度 自然環境調査ほか業務委託
 平成15年度 谷池測量業務委託
 平成22年度 基本構想策定業務
 平成23年度 防災放流施設整備工場の設計(農水産課)
 平成24年度 谷池防災放流施設整備工事(農水産課)
 公園予定用地の測量業務(東側境界)
 平成25年度 谷池防災放流施設整備工事(農水産課、繰越工事)
 公園予定用地の測量業務(西側境界)
 和坂公園設計業務委託(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	4,165	4,165	0	0	0	4,165				
24当初予算	3,000	2,100	5,100	0	0	0	5,100	正規	0.42	パート	0.00
24決算	2,153	2,100	4,253	0	0	0	4,253	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	7,509	3,486	10,995	0	0	0	10,995	任期付	0.00	合計	0.42

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				委託料	和坂公園用地測量業務委託、和坂公園設計業務委託	7,500
合計		2,153		合計		7,509

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-003	事務事業名	和坂公園整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
地元調整と併せて、平成24～25年度は池と隣接地の境界の測量を実施し、公園整備に向けての準備をする。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ ため池の工事進捗状況に合わせて公園設計業務を委託する。 ・ 平成26年度に公園整備工事を予定する。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市公園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 004				
				分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課						
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039						
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	都市公園整備事業		根拠法令 ・要綱等	都市区画整理法第4条第1項						
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	○	指定管理				
個別計画		緑の基本計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	土地区画整理事業で確保した公園用地。										
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	都市環境の改善、防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となる公園を整備する。										
事業 内容	街区公園整備										
	整備内容: 多目的広場、植栽、遊戯施設他 整備実績と予定 平成20年度 おおくぼ中之番公園整備 平成21年度 大窪丁田公園整備 平成22年度 鳥羽新田1号公園整備 平成24年度 朝霧南公園整備、谷八木北公園整備 平成25年度 (仮称)西脇1号公園設計業務委託										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15,515	0	15,515	0	11,900	0	3,615	正規	1.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	10,000	6,972	16,972	0	5,000	5,000	6,972	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	10,743	6,972	17,715	0	3,400	5,000	9,315	任期付	0.00	合計	1.22
25当初予算	3,000	10,126	13,126	0	0	0	13,126				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役員費	(仮称)朝霧南公園水道開栓手数料		2		委託料
	委託料	(仮称)谷八木ウテヒ公園実施設計業務委託	945				
	工事請負費	(仮称)朝霧南公園整備工事	9,638				
	負担金補助及び交付金	(仮称)朝霧南公園水道施設負担金	158				
	合計		10,743		合計		3,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-004	事務事業名	都市公園整備事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	明石市民一人あたりの都市公園敷地面積	明石市都市公園面積を明石市人口で除したもの	㎡	6.95 (兵庫県立明石西公園が廃止)	6.97	6.98
	指標で表せない成果					
土地区画整理事業地区等の地域住民が、憩うことができるオープンスペースを確保することができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明石市緑の基本計画において、平成32年度には市民一人当たりの都市公園面積を7.5㎡と目標設定しており、それに向けて公園整備を行っている。 ・ 平成26年度は大久保駅前土地区画整理事業区域で公園を2箇所整備する予定。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		既設公園リフレッシュ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 005		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	既設公園リフレッシュ事業		根拠法令 ・要綱等	都市公園法				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-4 公園の整備・緑化の推進			委託		指定管理		
個別計画		緑の基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	公園の遊具を利用する幼児・児童等								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。								
事業 内容	平成14年度以前、全国的にベンチブランコ、衛星、遊動円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具63基を平成14年度までに撤去し、新たに安全性の高い遊具を平成15年度から平成24年度までの10ヶ年で順次設置した。 平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、補修が必要とされたコンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具(98基)の補修工事を行う。								
	H22年度 10公園で11基 H23年度 7公園で8基 H24年度 4公園で4基 H25年度 コンクリート遊具5公園、スプリング遊具10基(予定)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,625	2,850	5,475	0	0	0	5,475	正規	0.22	パート	0.00
24当初予算	4,000	2,604	6,604	0	0	0	6,604	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,979	2,604	6,583	0	0	0	6,583	任期付	0.00	合計	0.22
25当初予算	4,000	1,826	5,826	0	0	0	5,826				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	清水小池公園ほか公園施設更新工事		3,979		工事請負費
	合計		3,979		合計		4,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-005	事務事業名	既設公園リフレッシュ事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	危険遊具撤去後代替遊具設置事業進捗率	遊具設置数を計画数で除したもの	%	84.1 (遊具8基設置)	100 (遊具4基設置)	-
	長寿命化計画に基づく遊具の修繕、改築事業進捗率	施設修繕、改修完了数を計画数で除したもの	%	-	-	9.8 (コンクリート遊具5 公園スプリング遊具 10基修繕予定)
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・優良な遊具を提供し適切な維持管理を行ない、子どもにとっての「遊びの価値」を尊重しつつ、遊びに伴なうリスクを適切に管理する。 ・より安全性の高い遊具への移行により、遊具における事故を未然に防止し、公園遊具の安全性を確保している。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度は長寿命化計画で要修繕と判定されたコンクリート遊具を補修する。</p> <p>また、国庫補助制度を活用した都市公園安全安心対策緊急総合支援事業が平成25年度末までの時限制度であるため、平成26年度以降は、老朽化した遊具を既設公園リフレッシュ事業において改築等を行い、遊具利用者である子どもたちが安全で安心して使用できる遊具を提供する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野					
		5-4 公園の整備・緑化の推進					
個別計画		緑の基本計画					
事業の目的		対象（誰を・何を） 不特定多数の公園利用者。					
		意図（どういう状態にしたいのか） 都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。 バリアフリー化が可能な近隣公園以上の公園において、便所及び園路のバリアフリー化工事を行う。					
事業内容		平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成25年度までの5か年で全遊具約800基（砂場、コンクリート遊具を除く）のうち約4割の330基の遊具（公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具）及び公園灯等を更新する。5か年で約160公園の遊具を更新する予定である。					
		21年度 23公園 遊具50基 22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基 23年度 13公園 遊具27基 24年度 34公園 遊具62基、公園灯6基 25年度 52公園 遊具90基、公園灯26基、公認50mプール（予定） 平成23年度よりバリアフリー化事業を行っている。 23年度 2公園 便所、園路 24年度 4公園 便所、園路 25年度 3公園 便所、園路（予定）					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	146,228	11,480	157,708	67,000	78,800	0	11,908				
24当初予算	157,956	18,900	176,856	72,000	83,000	0	21,856	正規	2.05	パート	0.00
24決算	141,946	18,900	160,846	67,000	67,100	0	26,746	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	331,470	17,015	348,485	149,000	179,000	0	20,485	任期付	0.00	合計	2.05

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	工場検査旅費他			92	旅費	近接地旅費他
需用費	消耗品・印刷製本費		150	需用費	消耗品・印刷製本費		250
委託料	石ヶ谷公園便所建替工事実施設計委託ほか		4,294	使用料及び賃借料	コピー使用料		150
使用料及び賃借料	コピー使用料		77	工事請負費	公園施設（50mプール、便所、園路バリアフリー化、遊具他）更新工事		331,000
工事請負費	上ヶ池公園便所建替工事ほか		136,750				
負担金補助及び交付金	高丘西公園水道施設分担金		583				
合計			141,946	合計			331,470

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-006	事務事業名	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業
------	----------------	-------	--------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	健全な遊具の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	%	80	88	91
	バリアフリー化率	バリアフリー化済公園数をバリアフリー化計画公園数で除したもの	%	22	67	67
	指標で表せない成果					
公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、国庫補助金の交付額が要望額に達しておらず、計画どおりに施工できない見込みであるため、国庫補助金の補正要望に加え、当該制度継続の要望を行う予定である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5039		
	目	公園費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	緑化推進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
個別計画	緑の基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。又、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)、展示会や各種イベントなどを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。

事業内容	①花と緑の学習園の管理運営	園芸講習会を年間42回実施 移動園芸教室(出前講座)・施設見学・講習申込の受入 展示会(山野草展・小品盆栽展)を年間4回(8日間)実施する。 平成24年度実績 移動園芸教室 6回 施設見学・講習 1回 来園者 49,132人(うち見本園散策者 37,260人) 【みどりの相談所】 緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成24年度利用件数 緑化相談 1,707件 図書閲覧 3,567人 緑化資料等提供 1,576人
	②花壇コンクールの開催	毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、平成25年度で74回目の開催となる。配布する草花苗(約97,000株)の生産は民間に委託する。
	③庁舎花壇ほか植替え業務委託(庁舎事務棟花壇ほか3花壇及び市内6箇所フラワーポット22基。)	
	④みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。) 平成4年5月～	
	⑤市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。) 昭和53年4月～	
	⑥花と緑のまちづくり事業(明石駅前広場花壇づくり) 明石駅前広場花壇植替え作業を平成17年度から年4回(5月、9月、12月、2月)ボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	30,151	43,660	73,811	21	0	1,642	72,148	正規	1.84	アルバイト	0.00
24当初予算	36,315	32,360	68,675	18	0	1,730	66,927	再任用	1.20	その他	0.00
24決算	34,365	32,360	66,725	2	0	1,708	65,015	任期付	3.90	合計	6.94
25当初予算	35,032	29,492	64,524	21	0	1,728	62,775				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	園芸講習会講師謝礼等	527		2	報償費	園芸講習会講師謝礼等
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧費・光熱水費	8,659	2	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧費・光熱水費	10,883	
委託料	庁舎花壇ほか植替え業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託ほか	19,030	2	委託料	庁舎花壇ほか植替え業務委託、みどりのリサイクル事業業務委託ほか	19,992	
原材料費	明石駅前広場花壇植替え用花苗、まちなみガーデンショーサテライト会場用資材ほか	3,283	2	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206	
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,203	2	備品購入費	自動体外式除細動器(AED)ほか	644	
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	663	2	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	651	
合計			34,365	合計			35,032

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-007	事務事業名	緑化推進事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	学習園利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	人	53,826	49,132	50,000
	みどりのリサイクル事業移植本数	家の建て替えなどの事情で処分されてしまう樹木が、いかに公共緑化に活用されているかを測る指標とする。	本	298	117	80

指標で表せない成果

花と緑のまちづくり事業では、ボランティアとの協働で明石市の玄関口ともいえるJR明石駅前を花壇でかざっており、当課の目指す「市民主体で進めるまちづくり」の形で緑化が推進できている。
市民と花壇コンクール事業においては、地域住民の自主性に根ざした地域づくりが定着し、同時に参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×		×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・市主導の緑化推進から市民主体の緑化推進に移行することを目標に、花と緑の学習園の運営面を含め、市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進める。 ・みどりのリサイクル事業委託については、樹木の有効な再利用方法ではあるが、事業内容に比して事業費が高額であること、また、年度ごとの引き取り量に波があることから、事業費を削減する方向で見直す。 ・庁舎花壇ほか植替え業務委託については、庁舎2階の花壇に低木を植えること等により、植替えにかかる費用を削減する方向で見直す。 					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	菊栽培等事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	5-4 公園の整備・緑化の推進			連絡先	(078)918-5039		
個別計画	緑の基本計画		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画		
実施方法	直営		○		補助・助成		その他
	委託		○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の花である菊花の普及と菊花の栽培技術の向上を通して、緑豊かなまちづくりやいきがいくりを推進する。 また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。

事業内容	①第85回明石公園菊花展覧会の開催 主催 兵庫県、明石市（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 8団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 9団体(明石商工会議所、(一社)明石青年会議所ほか) 会期 10月26日(土)から11月17日(日)まで 23日間（第84回実績：出品者 94名 出品点数 301点 来場者数 189,500人） 【開催要領等】 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(18名)、参与(明石市や兵庫県の部長、課長)や顧問(兵庫県菊花連合会会長ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施。
	②明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施。 【市民開放(貸出)】 市民の菊づくりの場として、平成25年2月22日から1年間、26区画(1,800mm×900mm/区画)を市民に貸出。
	③菊花栽培教室の開催 小品盆栽(50名/7回)、懸崖菊(40名/2回)、大菊(40名/3回)、福助菊(30名/2回)、梵天菊(30名/2回)の栽培教室を開催。 平成24年度(第84回明石公園菊花展覧会)実績 9名の受講者(初心者)から20作品の出品。
	④第38回菊花展覧会児童写生作品展の開催 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催。 平成24年度(第37回)実績 児童・園児から879作品の応募。会期は7日間。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	17,952	19,210	37,162	0	0	507	36,655	正規	0.44	パート	0.00
24当初予算	17,780	15,078	32,858	0	0	510	32,348	再任用	2.80	その他	0.00
24決算	17,631	15,078	32,709	0	0	477	32,232	任期付	0.45	合計	3.69
25当初予算	17,669	14,342	32,011	0	0	633	31,378				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	108		報償費	菊花栽培教室講師謝礼	156
旅費	近接地旅費	21	旅費	近接地旅費	50		
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	953	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,013		
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,394	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	16,094		
原材料費	菊花栽培場管理用資材	112	備品購入費	菊花栽培場仮設トイレ	300		
その他	役務費(電話代)、使用料及び賃借料(審査会場等賃借料)	43	その他	役務費(電話代)、使用料及び賃借料(審査会場等賃借料)	56		
合計			17,631	合計			17,669

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-008	事務事業名	菊栽培等事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室などによる、菊花の普及や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	点/部門	327点/20部門	301点/20部門	300点/20部門
	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	人/日	182,500人/24日 (7,600人/日)	189,500人/24日 (7,890人/日)	180,000人/23日 (7,820人/日)
指標で表せない成果						
本展覧会は大正15年から84回も続いている永い歴史と伝統があり、明石の秋を彩る代表的な行事として全国的にも広く知られている。また、菊花の出品レベルも非常に高く、国土交通大臣賞をはじめ7省の大臣表彰がされているなど、全国的にも稀な品格のある展覧会である。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性		×		×	×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
伝統と歴史のあるイベントであるが、事業費が1つのイベントに係る費用としては高額であることから、今後、観光事業とタイアップして協賛金を募るなど、現状の開催規模を維持したうえで経費の削減を図る方策を検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	墓園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容					
	款	墓園事業費						
	項	墓園維持管理費	連絡先	(078)918-5039				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	墓園維持管理事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	4-7 斎場・墓園の整備、管理				委託	指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	墓参などで墓園を使用する市民等							
	意図（どういう状態にしたいのか）	使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。							
事業内容	①墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。 ②老朽化した施設等（水道・園路等）の修繕を順次行っている。 主な工事内容 平成23年度 墓園進入路にU型側溝231mを設置 進入路のアスファルト舗装670㎡を実施 平成24年度 墓園シェルター及び藤棚改修工事を実施 平成25年度 墓園藤棚改修工事を実施（予定） ③お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備（委託により交通整理員を配置）を行っている。 お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日（9:00～17:00）の車両進入台数 平成22年度 お盆（3日間） 6,579台 秋彼岸（3日間） 4,974台 春彼岸（2日間） 4,122台 平成23年度 お盆（3日間） 6,619台 秋彼岸（3日間） 4,953台 春彼岸（2日間） 2,837台 平成24年度 お盆（3日間） 5,843台 秋彼岸（3日間） 4,716台 春彼岸（3日間） 5,210台 ④墓園使用者募集事務を行っている。 平成24年度 返還区画の募集実施（23区画） 平成25年度 返還区画の募集実施（予定）								

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	23,148	45,205	68,353	0	0	23,148	45,205	正規	5.99	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	22,643	60,848	83,491	0	0	22,643	60,848	再任用	2.00	その他	1.00
24決算	17,166	60,848	78,014	0	0	17,166	60,848	任期付	0.90	合計	9.89
25当初予算	18,684	62,757	81,441	0	0	18,684	62,757				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,081		需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,764
委託料	墓園樹木等維持管理委託ほか	5,492	役務費	自動車損害保険料ほか	649		
使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	424	委託料	墓園樹木等維持管理委託ほか	8,585		
工事請負費	墓園シェルター等改修工事ほか	4,446	使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	613		
原材料費	グレーティングほか	913	工事請負費	墓園藤棚改修工事ほか	2,360		
その他		810	その他		713		
合計			17,166	合計			18,684

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-009	事務事業名	墓園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
・墓園内における共用部分(進入路・園路・トイレ・樹木等の施設等)について適切な維持管理を行うことにより、墓園使用者が心地良く墓参でき、墓所使用者へのサービス向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・今後も、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想されるため、その財源確保が必要となる。そこで、条例改正等を含め、望ましい墓園のあり方に向けた管理運営方法について調査・研究を行い、計画的に実施する必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-010	事務事業名	解約還付金還付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸出しを行うことができる。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・解約還付金事業費の執行は、突発的な理由による早期(5年以内)の解約者に対する負担軽減のためのもので、必要最小限の金額となっており、このまま維持するものとする。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 011		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5039			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急な予算不足が生じた際の予備費として計上する。

事業 内容	①予見できない歳出予算の不足があった場合に、それを補うために計上しており、最近では使用した実績なし。		
	【予算計上と執行の状況(千円)】	予算計上	執行額
	平成23年度	1,000	0
	平成24年度	1,000	0
	平成25年度(見込み)	1,000	0

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	1,065	1,065	0	0	0	1,065	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,000	1,014	2,014	0	0	1,000	1,014	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	1,014	1,014	0	0	0	1,014	任期付	0.05	合計	0.16
25当初予算	1,000	1,043	2,043	0	0	1,000	1,043				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		1,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-011	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	項	住宅費		連絡先	(078)918-5044				
	目	住宅管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	市営住宅維持管理事業		根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-5 住環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		住宅マスタープラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 ※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業内容	①普通市営住宅1,920戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅27戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H25.4.1現在戸数)								
	②家賃を決定し徴収を行う。(平成25年度予算案 家賃480,000千円、駐車場27,500千円)								
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成25年度予定 2 回/年)								
	④減免の決定を行う。								
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収)								
	⑥明渡訴訟及び強制執行を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	132,743	55,900	188,643	18,233	0	501,920	-331,510	正規	6.50	パート	0.00
24当初予算	142,696	53,448	196,144	20,317	0	525,450	-349,623	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	131,317	53,448	184,765	21,517	0	493,157	-329,909	任期付	3.00	合計	9.50
25当初予算	135,745	61,750	197,495	16,331	0	517,794	-336,630				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	1,569		報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	82,316	需用費	市営住宅修繕費等	86,155		
役務費	明渡執行費等	3,722	役務費	明渡執行費等	6,163		
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	35,950	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	33,576		
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,753	使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,763		
その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	7	その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	88		
合計			131,317	合計			135,745

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む)	%	82.8	82.4	83.4
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率	倍	7.7	6.5	6.3
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>厳しい経済状況、労働環境により低所得者層は増加しており、そのため公営住宅へのニーズも高いが、維持管理、空部屋修繕等に多くの費用が必要となっている。今後は供給、管理戸数の縮減も視野に入れた検討が必要となる可能性もある。</p> <p>低所得者層への住宅政策として国レベルで家賃補助制度の創設が望まれるところである。</p> <p>事業については、今後も適正な施設修繕・保守管理に努めるとともに、家賃収納率の増加に向けた取り組み、明渡訴訟、強制執行により、公平性の向上を図る。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 002			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	土木費			事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	項	住宅費			連絡先	(078)918-5076				
	目	住宅管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	勤労者住宅資金融資事業			根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱				
施策分野		5 都市基盤整備分野			実施方法		直営	補助・助成	その他 ○	
		5-5 住環境の充実					委託	指定管理		
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者									
意図（どういう状態にしたいのか）										
勤労者が住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。										

事業内容	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。 ②平成22年度以降の新規融資は停止中。									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	54,960	1,700	56,660	0	0	54,999	1,661	正規	0.10	パート	0.00
24当初予算	45,230	1,680	46,910	0	0	45,230	1,680	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	44,400	1,680	46,080	0	0	44,428	1,652	任期付	0.00	合計	0.10
25当初予算	38,060	830	38,890	0	0	38,060	830				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金	預託金	44,400			貸付金	預託金
	合計		44,400		合計		38,060

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	総貸付件数の減少 (償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため、既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	件数	43	39	39
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
		×	×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
残高の解消により事業を廃止する予定である。						

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-003	事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	件数	9	9	7
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>当該事業は入居者に対して家賃の補助を目的とした家賃対策補助金と認定事業者への空家の発生に伴う費用負担増に対して補助を行う管理費補助金で構成されている。</p> <p>管理費補助金については、平成13年に当該住宅の管理方式の変更時に認定事業者との覚書により確約を行っており、家賃対策補助金については、当該事業が国庫補助事業として位置付けられている前提と認識のもと事業を行ってきたものであり、削減による見直しは困難である。</p> <p>今後は当該住宅で発生する空家について、入居促進を行いながら、現在、市営住宅で被災者（火災等）向けの一時使用住宅として保持している住戸（5戸）の代替として活用することで、有効性を向上させ、かつ、保持していた市営住宅については空家募集を行うことで住宅使用料の歳入増加を図る。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室住宅課			
	項	住宅費			連絡先	(078)918-5076		
	目	公営住宅建設費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	事業	市営住宅整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等					
個別計画	公営住宅ストック総合活用計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	老朽化した市営住宅が対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市公営住宅ストック総合活用計画」に基づいた建替事業の実施及び「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善により施設の長期活用を推進し、市営住宅本来の目的に供せる状態にする。

事業内容	①計画的な市営住宅の整備を行うため、平成12年度に「明石市公営住宅ストック総合活用計画」を策定、平成16年度に改訂を行い、事業推進を図った。 平成24年度には社会情勢の変化、厳しい財政状況等を受けて見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。今年度は団地ごとの個別年次計画の取りまとめを行ない、次年度以降当該年次計画に基づき、事業推進を図る。
	②市営住宅建替事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約) ・平成22年度 大窪南住宅12号棟建替工事基本設計(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約) ・平成23年度 大窪南住宅12号棟建替工事実施設計 ・平成24年度 西二見小池住宅建替2期工事
	③平成25年度実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大窪南住宅14・15号棟除却工事(平成25年9月末見込) ・大窪南住宅12号棟建替工事(平成26年9月末見込) ・東二見今池住宅北西道路整備工事設計委託(平成25年10月末見込) ・東二見今池住宅北西道路整備工事(平成26年3月末見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	243,457	27,545	271,002	73,123	113,200	0	84,679	正規	3.20	パート	0.00
24当初予算	1,076,380	28,510	1,104,890	524,322	549,400	2,543	28,625	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,034,138	28,510	1,062,648	515,419	512,000	0	35,229	任期付	0.90	合計	4.10
25当初予算	78,062	28,900	106,962	28,237	31,100	0	47,625				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅整備事業事務費(消耗品)及び市営住宅修繕費等	1,550		需用費	西二見小池住宅建替事業に伴う入居者移転先空家修繕費等	1,550
委託料	西二見小池住宅公園用地分筆登記等業務委託等	205	委託料	東二見今池住宅管理道路整備工事実施設計委託等	3,754		
工事請負費	西二見小池住宅建替工事等	1,016,601	工事請負費	大窪南住宅12号棟建替工事・今池住宅管理道路整備工事等	43,140		
負担金補助及び交付金	西二見小池住宅建替工事水道分担金等	14,521	負担金補助及び交付金	大窪南住宅12号棟建替に伴う電波障害対策工事負担金等	2,568		
補償補填及び賠償金	西二見小池住宅建替工事に伴う電柱移転補償	633	補償補填及び賠償金	西二見小池住宅建替工事に伴う入居者の移転料及び支度準備	26,500		
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料)	628	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料)	550		
合計			1,034,138	合計			78,062

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-004	事務事業名	市営住宅整備事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	建替工事の進捗状況	大窪南住宅(12号棟)建替工事	%	0	0	10
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成24年度に社会情勢の変化、厳しい財政状況等に対応し、市営住宅の効率的かつ効果的な整備・管理手法を定め、十分な活用に向けた取り組みを図るため、新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定し、これまでの整備手法の見直しを行なっている。</p> <p>今後の施設整備については、前計画において建替を位置付けた大窪南住宅12号棟建替工事以降は新計画に基づき、適正な維持保全と必要に応じた改善による施設の長期活用の推進に重点を置く。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	住宅費					
	目	公営住宅建設費					
	事業	住宅政策事業					
事業所管課		都市整備部建築室住宅課					
連絡先		(078)918-5076					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度			
根拠法令・要綱等		住生活基本法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
施策分野	5 都市基盤整備分野						
	5-5 住環境の充実						
個別計画	住宅マスタープラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民全般
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅マスタープランに基づき、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくため、啓発、情報発信を行なう。

事業内容	①マンション管理セミナー 平成14年度以後、年1回開催(平成25年9月開催予定)
	②住宅セミナー 平成16年度以後、年1回開催(平成26年3月開催予定)
	③平成16年度に住宅マスタープランを策定した。
	④平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査)
	⑤平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。
	⑥平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。
	⑦平成24年度は公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。
	⑧平成25年度 住生活総合調査(5年毎)を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	244	15,005	15,249	100	0	0	15,149	正規	1.80	パート	0.00
24当初予算	6,736	16,342	23,078	185	0	0	22,893	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	4,390	16,342	20,732	125	0	0	20,607	任期付	0.10	合計	1.90
25当初予算	3,371	15,200	18,571	555	0	0	18,016				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	市営住宅整備・管理計画策定委員及びセミナー講師謝礼	656		報償費	マンション管理セミナー・住宅セミナー講師謝礼	300
	委託料	市営住宅整備・管理計画策定業務委託	3,675		委託料	住生活総合調査委託	3,000
	使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	59		使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	71
合計			4,390	合計			3,371

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-005	事務事業名	住宅政策事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	マンション管理セミナー、住宅セミナー 入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。	人	129	124	120
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	住宅マスタープランに掲げるマンション管理に関する情報提供及び住まいに関する情報発信のため、必要な事業である。今後もセミナーによる啓発、情報発信を継続し、参加者のニーズ分析、フォローアップの実施により、有効性の向上を図る。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160102000 - 001					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課					
	款	土木費			連絡先	(078)918-5046				
	項	土木管理費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度	
	目	建築指導費					根拠法令・要綱等	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか		
	事業	建築安全事務事業						実施方法	直営	<input type="radio"/>
施策分野	5 都市基盤整備分野	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>					
	5-1 良好な都市環境の整備									
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則並びに確認申請書等に関する図書の閲覧及び写しの交付に関する規則に基づき定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧及び交付を適正かつ迅速に実施する。
事業内容	（23～24年度の業務実績及び25年度の見込）	<ul style="list-style-type: none"> ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(23年度84件、24年度79件、25年度見込100件) ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(23年度6件、24年度5件、25年度見込5件) ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(23年度91件、24年度80件、25年度見込100件) ④高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(23年度46件、24年度27件、25年度見込30件) ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(23年度11件、24年度19件、25年度見込20件) ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(23年度1730件、24年度1945件、25年度見込1810件) ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(23年度4件、24年度37件、25年度見込50件) ⑧建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし) ⑨被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業) ⑩長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(23年度272件、24年度321件、25年度見込320件) ⑪道路の調査判定
		<ul style="list-style-type: none"> 建築物の建設予定敷地の前面道路が、建築基準法第42条に規定されている道路であるかどうかの照会に対し、現地調査を行い判定し、回答する。(23年度約10件、24年度約10件、25年度見込10件) ⑫建築物の建築許可 通常建築物は確認申請の手続きによれば建築することができるが、建築基準法の規定で原則的に禁止されている事柄について、周囲の状況の条件を考慮しやむをえない場合については、例外的に許可される場合がある。これら建築許可の審査を行ったり、許可の内容によっては、建築審査会の同意が必要となり、その運営事務を行う。(23年度25件、24年度31件、25年度見込30件) ⑬建築計画概要書等の閲覧及び交付 建築基準法に定めるところにより建築計画概要書を閲覧及び交付に供する。(閲覧:23年度約800件、24年度約800件、25年度見込約800件、交付:23年度906件、24年度1863件、25年度見込約1900件) ⑭都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(24年度0件、25年度見込15件)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,609	65,118	71,727	505	0	8,591	62,631	正規	8.68	パート	1.00
24当初予算	9,069	73,618	82,687	366	0	10,601	71,720	再任用	1.00	その他	0.00
24決算	7,825	73,618	81,443	357	0	9,717	71,369	任期付	1.00	合計	11.68
25当初予算	9,154	79,844	88,998	183	0	10,712	78,103				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	建築審査会委員報酬等	170		報酬	建築審査会委員報酬等	747
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	786	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	1,114		
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,346	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,400		
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	775	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	1,040		
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,065	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,022		
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	683	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	831		
合計			7,825	合計			9,154

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-001	事務事業名	建築安全事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	長期優良住宅認定日数の短縮	長期優良住宅認定申請の手続きについて、チェックシートを用いて迅速な受付をし、さらにデータ入力を完全にシステム化することにより認定にかかる日数を短縮する。	日	約5日	約5日	約5日
	指標で表せない成果					
<p>平成24年度は建築審査会委員の改選年度であり、市民参画条例に基づき、女性委員の割合を3割以上となるよう進め、改選前は女性委員1名であったが改選後は3名とした(全委員数7名)。市全体の男女比に委員の比率を合わせることにより、市民目線の建築行政を推進していきたい。</p> <p>建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。</p>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>事業全般が法律に基づくものであり、良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務であるため、事業規模については維持する必要がある。また、概要書や指定道路図、長期優良住宅の台帳等の電子化により、事務の大幅な軽減が図られ、迅速な窓口対応に繋がっている。今後も引き続き、兵庫県から引き継いだ昭和34年～52年度の確認申請台帳をはじめ、各種台帳等の電子化を進めていきたい。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160102000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	土木管理費						
	目	建築指導費						
	事業	住宅耐震化促進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
	5-5 住環境の充実							
個別計画	耐震改修促進計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進
	意図（どういう状態にしたいのか）	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

事業内容	<p>①簡易耐震診断事業（H23年度実績 戸建住宅86戸 共同住宅11棟 事業費4600千円、H24年度実績 戸建住宅48棟 長屋住宅4棟 共同住宅9棟 事業費3370千円、H25年度見込 戸建住宅100棟 共同住宅5棟 事業見込額4000千円）</p> <p>②わが家の耐震改修促進事業（兵庫県事業）の經由事務（H23年度実績 計画策定35件（46戸） 工事33件（33戸）、H24年度実績 計画策定22件（39戸） 工事18件（28戸）、H25年度見込 計画策定60件（60戸） 工事30件（30戸））</p> <p>③わが家の耐震改修促進事業（兵庫県事業）に明石市独自の耐震改修工事費上乘せ補助（H23年度実績 工事33件（33戸）事業費8,169千円、H24年度実績 工事17件（17戸）事業費4,090千円、H25年度見込 工事30件（30戸）事業見込額9,000千円）</p> <p>④住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務（庁内各部署のとりまとめ） H23年度実績 <耐震診断>コミセン1棟、市民センター1棟、通園療育施設2棟、公立保育所3棟、<補強計画>コミセン1棟、市民センター1棟、通園療育施設2棟、公立保育所1棟、<補強工事>公立高校1施設（2棟）、コミセン1棟、公立保育所1棟 全事業額166,213千円（うち補助額6,930千円）、H24年度実績<耐震診断>中央体育館1棟、コミセン1棟、民間病院1棟、<計画策定>中央体育館1棟、コミセン1棟、<補強工事>公立保育所1棟、公立高校体育館1棟 全事業費146,379千円（うち補助受入額49,160千円）、H25年度見込 <耐震診断>民間病院1棟 1,000千円（うち補助受入額750千円）</p> <p>⑤特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発（H23年度 実施なし、H24年度 実施なし、H25年度 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴う耐震診断義務付け対象建築物の所有者へ通知予定）</p> <p>⑥分譲マンションの所有者・管理者に耐震改修を促進するよう意識啓発（H23年度 管理者85件に意識啓発DM郵送を実施、H24年度 実施予定なし、H25年度 実施予定なし）</p> <p>⑦セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発 H23年度 耐震・リフォームセミナー参加者83名×1回）開催、出前講座（参加者約50名×2回、約100名×2回）開催、震改修現場見学会（参加者13名×1回）にてPR活動、啓発関連706千円分使用 H24年度 耐震・リフォームセミナー参加者（99名×1回）開催、出前講座（参加者50名×4回）開催にてPR活動、啓発関連840千円分使用 H25年度見込 地区別出前講座（参加者40名×4回）開催予定にてPR活動、啓発関連350千円分使用予定</p>
-------------	--

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	13,611	14,968	28,579	8,069	0	0	20,510				
24当初予算	15,180	19,218	34,398	8,630	0	0	25,768	正規	1.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	9,455	19,218	28,673	6,168	0	0	22,505	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	14,585	9,628	24,213	8,260	0	0	15,953	任期付	0.00	合計	1.16

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	セミナー講師、パネリストへの報酬	120		報償費	現場見学会開催協力者への報酬	60
旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	45	旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	90		
需用費	啓発ポスター、リーフレット作成費等	521	需用費	リーフレット作成費等	160		
委託料	簡易耐震診断委託事務費	3,370	委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000		
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	5,186	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,120		
その他	使用料及び賃借料、広告料、備品購入費	213	その他	広告料、備品購入費	155		
	合計	9,455		合計	14,585		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-002	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	耐震成果戸数	耐震成果戸数＝(簡易耐震診断を受けた住宅戸数)＋(わが家の耐震改修工事を受けた住宅戸数)	戸	401	364	280
	市上乗せ補助の経済効果	(市が上乗せ補助することによる)経済効果＝総工事費－市補助額	千円	135,015	76,564	133,320
指標で表せない成果						
平成21年度に大規模な防災フェアを開催し耐震改修の重要性を周知したこと及び、住宅セミナーで市民に対して耐震補助のPRをしたことにより、簡易耐震診断については毎年同数程度の申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住宅耐震化率については明石市耐震改修促進計画において目標97%と定めている。平成24年度末の推計は89%であり、目標達成に向けて今後、更なる啓発が必要となる。また、住宅の耐震化においては経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全確保にも繋がる。被災後の復旧は困難であると推測されるため、事前に予防を進める本事業は重要な位置付けであると考えている。						

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-003	事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業
------	----------------	-------	-----------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。	%	95%	97	98
	指標で表せない成果					
昨年度よりシステムを運用を開始しており、窓口での閲覧、交付を即日に行うことができ、来庁者に対するの情報提供サービスが向上している。将来、インターネットに掲載することも考えられ、一般的な道路照会について窓口に来ることが必要ないケースも想定され、窓口の省力化が成果として期待できる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
建築基準法上の道路に関する情報及び建築確認情報については私人の権利義務等に深く関係しており、窓口において対応するうえで、データ更新・整備等の適切な管理は必要不可欠である。今後も引き続き、完了検査の有無や、兵庫県から引き継いだ建築確認台帳等の未整備データを入力することで利便性を高め、さらに正確かつきめ細やかな情報提供を目指す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160103000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室開発審査課			
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5087		
	目	建築指導費		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 10 年度
	事業	開発許可等事務事業			根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法		
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。

事業内容	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行ってきた。平成10年度から平成24年度までの開発許可件数の年平均は23件、区域面積では年平均67,098㎡。証紙収入実績では、年平均396万円となる。内訳として都市計画法関連の証紙収入実績が年平均372万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入実績が年平均24万円となる。</p> <p>平成24年度の開発許可件数は3月末現在で45件、区域面積では116,238㎡、証紙収入実績6,700,000円である。平成25年度証紙収入の開発許可申請等手数料は430万円を見込んでいる。</p> <p>【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】</p> <p>【開発審査会に関する事務】</p> <p>平成14年度に特例市になったため、都市計画法に基づき同審査会を設置した。委員は学識経験者5名によって構成。平成14年度から平成24年度末までに20回開催された。平成25年度も7月末までに1回開催された。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】</p> <p>【優良宅地の認定事務】</p> <p>県委任事務交付金を平成24年度は21千円を受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績はない。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務】</p> <p>平成14年5月から本市において届出受付事務等を行っている。年平均約580件の届出があり、平成24年度は624件の届出を受理した。平成25年度は7月末で176件の届出を受理している。また現地パトロールを行い、法遵守等の啓発活動も行ってきた。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,212	62,950	64,162	21	0	0	64,141	正規	5.80	パート	0.80
24当初予算	1,701	53,640	55,341	21	0	3,500	51,820	再任用	1.00	その他	0.00
24決算	1,243	53,640	54,883	21	0	6,700	48,162	任期付	1.00	合計	8.60
25当初予算	1,665	55,580	57,245	20	0	4,300	52,925				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	60		報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議旅費	354	旅費	研修及び会議等旅費	438		
需用費	消耗品費(事務用品、作業着)	394	需用費	消耗品費(事務用品、作業着等)	370		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	388		
備品購入費	デジタルカメラ	44	備品購入費	パソコン	140		
その他	PDFファイル作成費 開発審査会会議室使用料	15	その他	PDFファイル作成費 開発審査会会議室使用料	19		
合計			1,243	合計			1,665

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160103000-001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。</p> <p>また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>都市計画法および宅地造成等規制法に定められた事業であり、今後も無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成を推進する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160103000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	土木管理費					
	目	建築指導費					
	事業	建築指導及び調整事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱			
	5-5 住環境の充実						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	建築物の建築その他開発事業等
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。

事業内容	【開発事業の事前協議】	都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度103件、平成25年度6月末現在30件)
	【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】	都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。 (平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件、平成24年度2件)
	【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】	道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度、証紙収入90万円、平成25年度6月末現在2件、証紙収入10万円)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	633	22,950	23,583	0	0	0	23,583	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.20
24当初予算	862	23,080	23,942	0	0	500	23,442	再任用	1.00	その他	0.00
24決算	433	23,080	23,513	0	0	900	22,613	任期付	0.00	合計	3.60
25当初予算	833	23,680	24,513	0	0	500	24,013				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修及び会議等旅費	43		報酬	開発事業審議会委員報酬	91
需用費	消耗品費	380	旅費	研修及び会議等旅費	206		
負担金補助及び交付金	各研修負担金	10	需用費	消耗品費、パンフレット、条例冊子印刷費	352		
			使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	7		
			負担金補助及び交付金	各研修負担金	177		
	合計		433		合計	833	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160103000-002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
指標で表せない成果						
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法律、条例に基づいた事業であり、今後も継続していく。明石らしい良好な住環境の形成および快適なまちづくりの実現にするため、開発行為や建築等の指導・調整をおこなっていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160103000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室開発審査課				
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5087				
	目	建築指導費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	宅地耐震化推進事業		根拠法令・要綱等	宅地造成等規制法第20条、同法第21条、同法第22条				
施策分野	4 生活・環境分野	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	大地震による大規模盛土造成地の滑動崩落災害を防止するため、平成18年9月30日に施行された改正宅造法に基づき、変動予測で抽出した滑動崩落の恐れがある造成宅地について、造成宅地防災区域の指定や勧告等の措置を行い、滑動崩落防止工事を実施することにより、宅地の耐震化を図るもの。
事業内容	【概要】	1. 大規模盛土造成地の変動予測 (1) 第1次スクリーニング(大規模盛土造成地の抽出、大規模盛土造成地マップの作成、地下水位等の簡易調査、第2次スクリーニング計画の作成) (2) 第2次スクリーニング(ボーリング等による土質調査、地下水位の調査、変動予測の安定計算等) 2. 造成宅地防災区域の指定を行う。 上記1の調査結果を基に、造成宅地防災区域に指定し、所有者等に対し必要な災害防止措置等の勧告を行う。 3. 滑動崩落防止工事の実施 【効果】 大規模盛土造成地マップを公表することにより、宅地所有者に対して、身近な大規模盛土造成地の存在を知らせ、防災についての意識を高め、宅地耐震化推進事業についての啓蒙を図ることができる。また、変動予測により抽出された滑動崩落の恐れのある造成宅地の滑動崩落防止工事を実施することにより、地震時の減災を図る。 【平成25年度の事業計画】 ①大規模盛土造成地の変動予測調査 ②地下水位等の簡易ボーリングによる調査 【その他】 ・第2次スクリーニングについては、第1次スクリーニングで対象箇所を抽出後、地元の合意形成を図った上で事業化となる。 ・造成宅地防災区域の指定又は勧告、及び、滑動崩落防止工事の対象箇所については、第2次スクリーニング等の結果により明らかになる。 ・兵庫県は、平成25年度に第1次スクリーニングによる大規模盛土造成地マップの作成し、公表を予定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	7,500	10,080	17,580	2,500	0	0	15,080	正規	0.80	パート	0.00
24決算	7,669	10,080	17,749	2,556	0	0	15,193	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	3,900	6,640	10,540	1,300	0	0	9,240	任期付	0.00	合計	0.80

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		7,669		合計		3,900

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160103000-003	事務事業名	宅地耐震化推進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	大規模盛土造成地抽出調査実施率	明石市全域から大規模造成地抽出済の面積割合	%	—	60	80
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後、発生が予想される地震等に対して、地盤変動が要因となって甚大な被害が発生する可能性がある大規模盛土造成地の有無を確認し、住民へ情報提供することで、地域の宅地防災に対する意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160104000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室営繕課		
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5047		
	目	土木総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度
	事業	施設設計監理事業		根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等		
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市有建築物等(教育施設を除く)
	意図（どういう状態にしたいのか）	① 新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適した建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築を造ることにより市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善を提案、実施して公共財産の充実にを図る。
事業内容	①建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事等を予定する所管課からの依頼を受ける。 ②工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する。) ③依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 ④工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 ⑤工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。 ⑥施設の適切な維持管理を行うため、劣化度診断調査及び点検等を行い保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の長寿命化や事故防止を促進する。	
	平成25年度主要予定工事	・明石市営大窪南住宅(12号棟)建替工事 ・本庁舎・分庁舎受変電設備改修工事 ・林崎海岸広場トイレ等改修工事 ・天文科学館プラネタリウム椅子取替ほか工事 ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,143	97,460	103,603	0	0	0	103,603	正規	12.00	パート	0.00
24当初予算	8,060	115,200	123,260	0	0	0	123,260	再任用	1.00	その他	0.00
24決算	6,737	115,200	121,937	0	0	0	121,937	任期付	1.00	合計	14.00
25当初予算	7,709	105,600	113,309	0	0	0	113,309				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	262		262	旅費	近接地ほか旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	1,987	1,987	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,069	
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	3,639	3,639	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,333	
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	499	499	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	800	
備品購入費	CAD用表示装置、大判プリンター購入用	350	350	備品購入費	CAD用表示装置購入用	84	
				役務費	郵便局等振込手数料	3	
	合計		6,737		合計	7,709	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160104000-001	事務事業名	施設設計監理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	千円	324,557	590,084	270,705
	市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物150棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る	棟	50	50	50
指標で表せない成果						
市有建築物の建設・改修・保全計画等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事務事業は、市民ニーズに基づく公共施設の新設及び建築物の老朽化等に伴う改修工事の設計・現場監理であり、市の専門組織が、適正なコストで安全安心な公共施設の整備を行うことは有効である。さらに、バリアフリー化や環境に対する意識の高揚及び施設利用の多様化等の要求が年々増加し、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難な状況となっており、専門職の集まりである組織を設置し、一括して対応することは効率的である。</p> <p>また、建築物の保全計画を一括して立案し、計画的な保全を推進していくことにより、建築物の長寿命化とともにコスト縮減効果も上げている。</p> <p>建築設計・工事監理及び建築に関する企画立案の事業コストは、大部分を人件費が占めている。建築物の新営・改修計画にあたっては、社会情勢の変化によって頻繁に行われる対象法令・基準類の改正及び施設利用の多様化等へ対応するため、常に最新の情報を収集し把握しておく必要があるなど、一定の技術力を維持していく必要がある。よって、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となるため、今後、人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立（手順のマニュアル化及び意思決定フローの充実など）が必要となる。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		施設設計監理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160105000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部建築室耐震推進課				
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5078				
	目	土木総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	施設設計監理事業		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法等				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-5 住環境の充実			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的	対象（誰を・何を） 市有教育施設及び、耐震改修の必要な市有建築物等								
	意図（どういう状態にしたいのか） 工事等依頼課からの依頼に基づき、関係機関等と協議・調整しながら、公共施設の設計及び施工監理を行うに当たって、安全性、利便性、意匠性、効果、コストなどのバランスを考え、より質の高い公共施設を、予算内及び期限内に完成させ、工事等依頼課に引渡す。								
事業内容	①建築物の耐震改修工事及び学校等の新築増築工事、改修・修繕等を予定する所管課からの依頼を受ける。 ②工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。（大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する） ③依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 ④工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 ⑤工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。								
	平成24年度実績 設計・施工監理等依頼件数75件 設計委託件数9件 工事請負費等予算書作成64件 平成25年度見込 設計・施工監理件数33件【H25.7.25現在実績 33件】 設計委託件数6件【H25.7.25現在実績 7件】 工事請負費等予算書作成60件【H25.7.25現在実績 4件】								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,399	137,300	138,699	0	0	0	138,699	正規	10.00	アルバイト	0.00
24当初予算	2,702	115,700	118,402	0	0	0	118,402	再任用	3.00	その他	1.00
24決算	1,494	115,700	117,194	0	0	0	117,194	任期付	4.00	合計	18.00
25当初予算	2,695	107,000	109,695	0	0	0	109,695				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地ほか旅費		274		旅費
	需用費	消耗品費、印刷製本費	807		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,176
	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	313		負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	724
	備品購入費	CAD用表示装置、プリンター	100		備品購入費	CAD用表示装置購入用	105
	合計		1,494		合計		2,695

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160105000-001	事務事業名	施設設計監理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	小中学校耐震化率	耐震補強実施棟数/耐震補強予定棟数	%	100%(17棟/17棟)	100%(18棟/18棟)	100%(11棟/11棟)
	幼稚園耐震化率	耐震補強実施棟数/耐震補強予定棟数	%	100%(18棟/18棟)	100%(5棟/5棟)	100%(1棟/1棟)
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校の耐震化と同時に便所改修を行い、バリアフリー化や車いす対応便所の設置など市民ニーズに基づく公共施設の改修を行っている。 ・教育施設では、耐震化以外に校舎の増改築、EV棟の設置、内外装や防水改修などの設計、施工監理を行い、施設の改修、維持、機能向上を進めている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市有教育施設の建築物の耐震化は、計画通りに進み完了を迎えようとしているが、便所改修、EV設置などのバリアフリー化、外壁・屋上防水改修、空調設置に加え非構造部材の耐震化及び中学校給食センター建設とそれに伴う配膳室等施設整備など取り組まなければならない事業は今後も多数ある。</p> <p>これらの業務を進めるにあたり、主管課との協働による事業方針に合わせた施設整備と施設の安全安心・品質・機能向上を目指して高いコスト意識をもって設計・施工監理の事務の効率化を図っていく。</p> <p>又、教育施設以外の市有建築物の耐震化は、耐震補強が済んでいないコミュニティーセンターや中央体育会館などについて、非構造部材の耐震化やその他改修工事も含めて検討を行い、主管課と協働の上、効率良く工事を推進していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	都市計画費						
	目	土地区画整理費						
	事業	区画整理一般事務事業						
施策分野		5 都市基盤整備分野	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所				
		5-1 良好な都市環境の整備	連絡先	(078)918-5625				
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
			根拠法令・要綱等		地方自治法			
			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	大久保駅前区画整理事務所施設及び事務所職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理及び事務事業を効率化する。 また、関係研修・講習会に参加することにより実務を行う上で必要となる知識を習得する。
事業内容	大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、また、関係研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術の向上を図る。	
	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。 ○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 ○土地区画整理事業における、職員の技術・知識・情報等の向上を目的に研修・講習会等に参加する。 	
	【H23年度事業実績】	○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（8件）
	【H24年度事業実績】	○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（7件）
	【H25年度事業実績】（予定）	○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（8件）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,161	1,960	3,121	0	0	0	3,121				
24当初予算	1,485	1,960	3,445	0	0	0	3,445	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,150	1,960	3,110	0	0	0	3,110	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,328	1,920	3,248	0	0	0	3,248	任期付	0.10	合計	0.30

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費及び消耗品費	474		需用費	光熱水費及び消耗品費	533
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	633	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	722		
使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	37	使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	38		
負担金補助及び交付金	参加負担金(職員研修・講習等)	6	負担金補助及び交付金	参加負担金(職員研修・講習等)	35		
合計			1,150	合計			1,328

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160200000-001	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	研修会参加人数	円滑に事業を進めるためには個人の技術・知識の向上が不可欠であるため、各種研修・講習会への参加者数を指標とする。	回	8	7	8
	指標で表せない成果					
	研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術が向上し、土地区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	事務所の維持管理を継続するには、事業の規模、手法とも現状を維持する。職員においては、今後も各種研修・講習会に積極的に参加し、各職員の技術力の向上を図っていく。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	土地区画整理費					
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	5-1 良好な都市環境の整備			連絡先	(078)918-5625		
個別計画	都市計画マスタープラン		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程		
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業（東工区及び西工区）区域内の関係権利者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の補償交渉を進め、道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。
	【事業概要】 （平成25年4月1日現在） ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H28年度 ○事業費 142.8億円（内、基本事業費84.9億円） ○建物移転戸数 264戸（建物進捗率75%） ○街路構造 5,399m（街路進捗率48%）
	【H23年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造工事を行った。（ほか9件） ○建物移転等補償を行った。（37件）
	【H24年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造工事を行った。（ほか8件） ○建物移転等補償を行った。（30件）
	【H25年度事業実績】（予定） ○東・西工区について、建物移転ベースでは約8割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	560,252	102,300	662,552	161,080	376,600	0	124,872				
24当初予算	463,668	93,800	557,468	99,000	323,000	34	135,434	正規	10.60	アルバイト	0.00
24決算	299,822	93,800	393,622	151,080	117,200	0	125,342	再任用	0.40	その他	0.00
25当初予算	388,843	91,680	480,523	124,000	231,500	34	124,989	任期付	0.90	合計	11.90

	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	24年度決算事業費明細	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬		0	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬
旅費		近接地旅費等	55	旅費	近接地旅費等	200	
需用費		消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,226	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,215	
役務費		土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	0	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50	
委託料		移転建物等調査、確定測量等委託	18,166	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	21,000	
その他		使用料及び賃借料105、工事請負費49,704、原材料費101、負担金補助及び交付金7,318、補償補填及び賠償金223,147	280,375	その他	使用料及び賃借料10,500、工事請負費38,000、原材料費200、負担金補助及び交付金6,480、補償補填及び賠償金311,000	366,180	
	合計		299,822		合計	388,843	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160200000-002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	47	50	56
	指標で表せない成果					
事業により施行区域内の道路、公園等が整備され、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。 また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。また整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)			新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金			事業の分割/統合の内容					
	款	清算事務費			事業所管課		都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	項	清算事務費			連絡先		(078)918-5625			
	目	清算事務費			自治/法定		自治事務		開始年度	平成 23 年度
	事業	清算金徴収事務事業			根拠法令・要綱等		土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程			
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法		直営		○	補助・助成	その他
	5-1 良好な都市環境の整備					委託		指定管理		
個別計画	都市計画マスタープラン									

事業の目的	対象(誰を・何を)									
	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の土地所有者									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	区画整理事業の施行前後において生じる土地(従前地と換地)の不均衡を、金銭を徴収・交付することによって是正する。									
事業内容	清算金の徴収及び交付事務を行う。									
	【施行地区の面積】 ○16.9ha (第1工区 14.5ha、第2工区 2.4ha)									
	【清算金徴収・交付権利者数】 ○徴収権利世帯件数 88件 ○交付権利世帯件数 44件									
	【H23年度の事業実績】 ○換地清算金徴収額 19,017千円 ○換地清算金交付額 21,368千円									
事業内容	【H24年度の事業実績】 ○大久保駅前地区 1,423千円の分納徴収を行った。(元金 1,416千円、利息 7千円)									
	【H25年度の事業実績】(予定) ○大久保駅前地区 288千円の分納徴収を行う。(元金 285千円、利息 3千円)									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	21,368	7,140	28,508	0	0	21,368	7,140	正規	0.20	アハハ	0.00
24当初予算	6	7,140	7,146	0	0	6	7,140				
24決算	2,351	7,140	9,491	0	0	2,351	7,140	再任用	1.60	その他	0.00
25当初予算	3	7,100	7,103	0	0	3	7,100	任期付	0.00	合計	1.80

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		補償補填及び賠償金	前年度繰上充用金		2,351		需用費
	合計		2,351		合計		3

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0160200000-003	事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	清算金徴収額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収額を指標とする。	千円	19,017	分納金徴収額 1,416 分納金利息 7	分納金徴収額 285 分納金利息 3
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
清算金分納対象者に対して、現在の手法を維持しながら徴収事務を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。